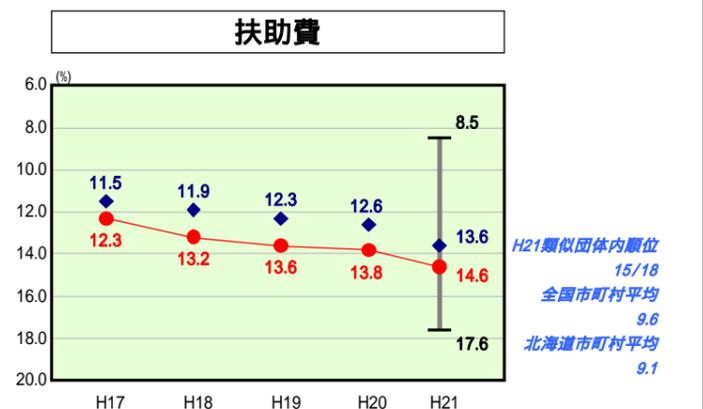
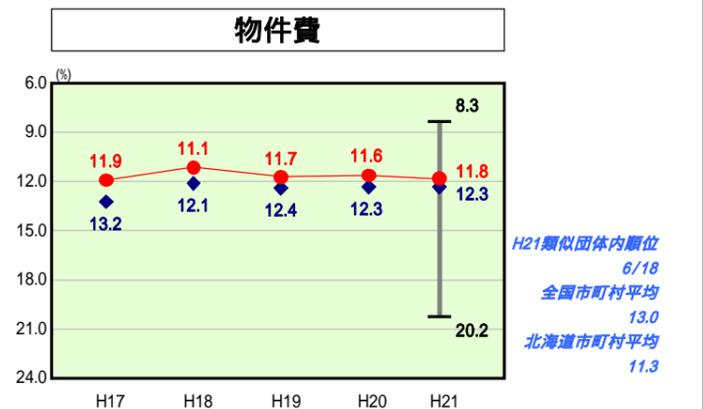
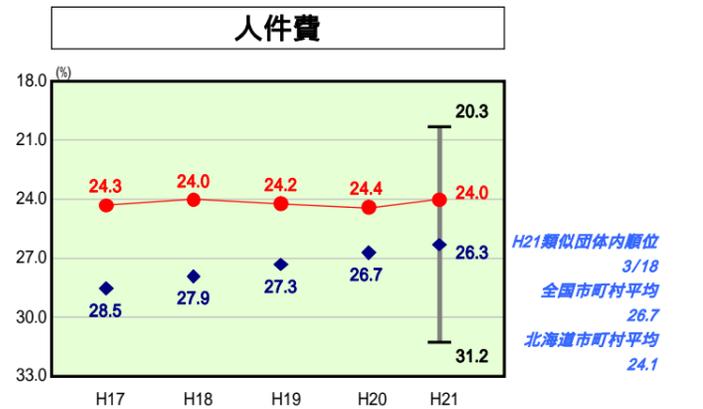
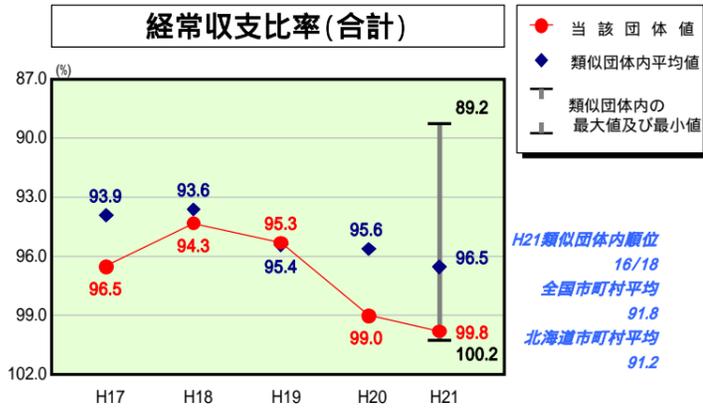
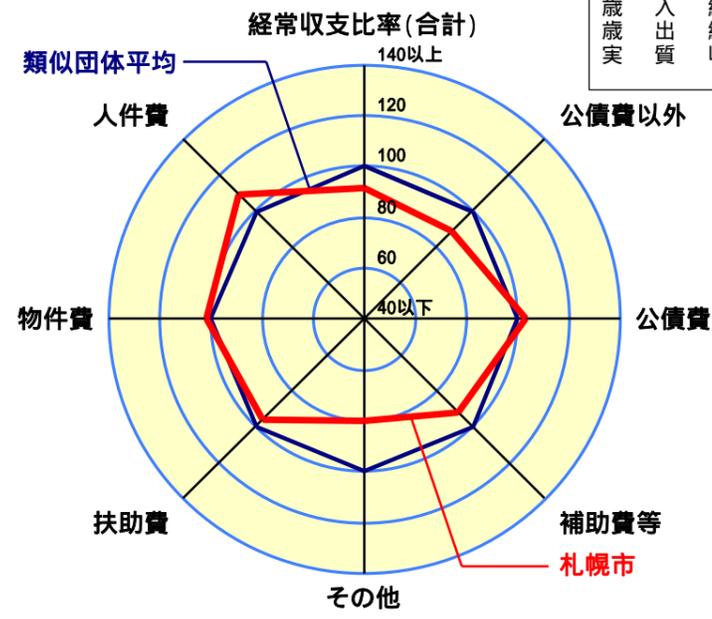


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,891,494 人(H22.3.31現在)
面積	1,121.12 km <sup>2</sup>
標準財政規模	417,356,599 千円
歳入総額	828,617,450 千円
歳出総額	826,666,999 千円
実収支	480,006 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
 類似団体中16位とあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は97.4%で、類似団体中11位となる。平成19年12月策定の「札幌市行政財改革プラン」に基づいて、市債残高の削減や人件費の見直しを実施したものの、不況に伴って扶助費が増加していることや市税・地方譲与税などが減少していることにより高い水準で推移している。  
 今後も引き続き、行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【人件費】  
 退職者数の増加により、退職手当が増となったものの、「集中改革プラン」に基づく職員数の削減(22年度までの5年間で850人(5.5%))や、業務の民間委託の推進などの見直しにより、人件費は類似団体中3位となっている。

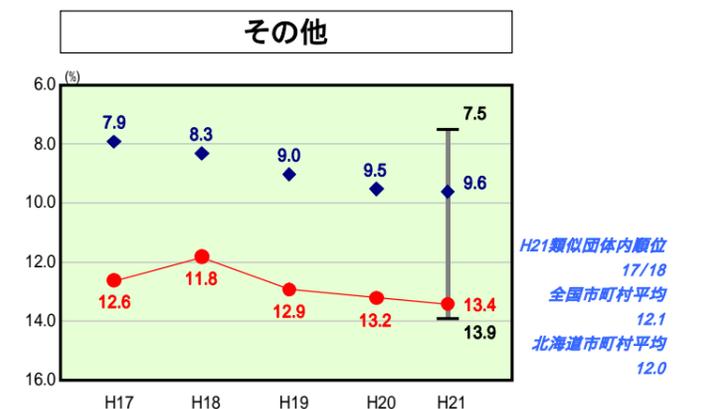
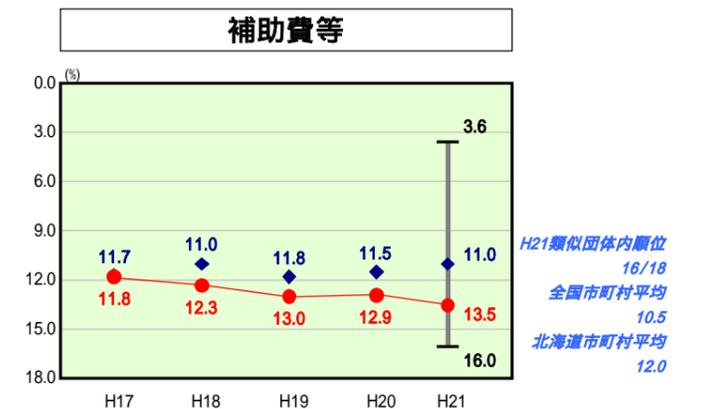
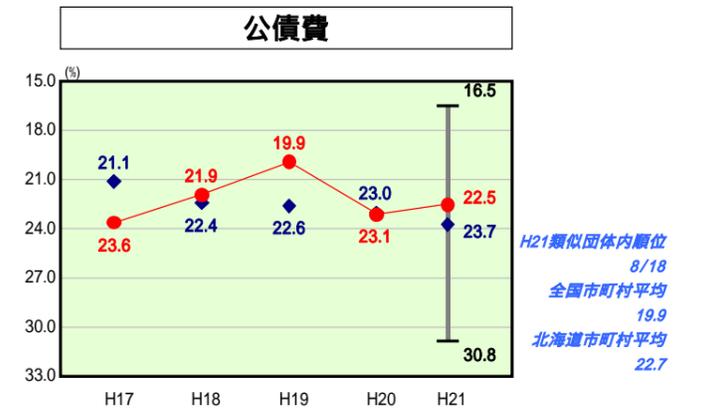
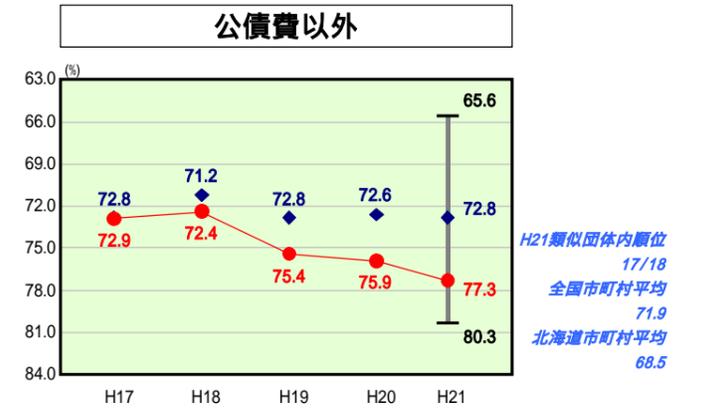
【物件費・扶助費】  
 物件費は指定管理者制度による維持管理経費の縮減や事務事業の見直し効果などにより、類似団体平均を下回る水準を維持している。扶助費は、生活保護費や障害者自立支援費の増により類似団体中15位と高い水準となっている。

【公債費】  
 平成21年度は元利償還金の減により、公債費が減少した。また、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制した結果、前年度に引き続き市債残高を減少させることができた。

【補助費等】  
 定額給付金や市税過誤納還付金の増等により、増加している。

【その他】  
 類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれているため、類似団体中17位と最も高い水準となっている。

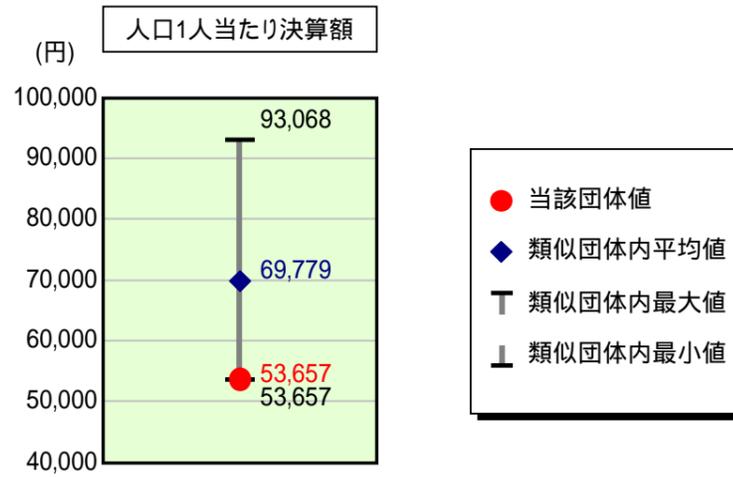
【普通建設事業費】  
 人口1人あたり決算額は、依然として類似団体平均を下回る水準となっているが、市内の景気動向を踏まえ、学校ICT関連や私立保育所改築費補助などを中心に普通建設事業を実施した結果、前年度に比べ若干の増となっている。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 札幌市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



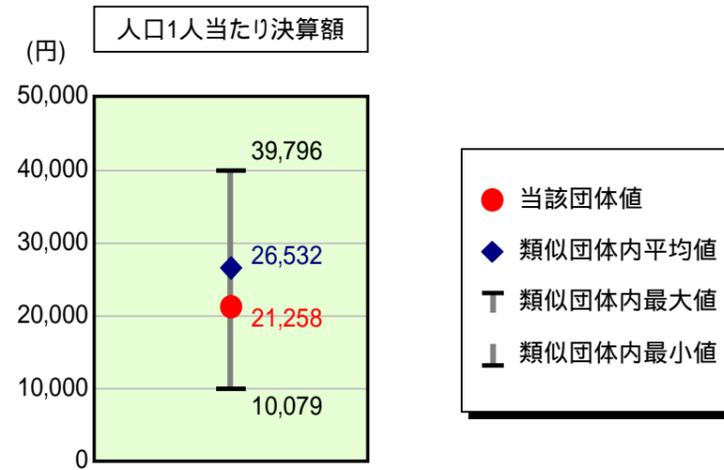
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	109,067,268	57,662	71,426	19.3
賃金(物件費)	1,636,232	865	1,699	49.1
一部事務組合負担金(補助費等)	48,676	26	44	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,007,535	1,590	1,964	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	51,000	27	42	35.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,082,147	1,101	1,955	43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,094,052	1,107	1,502	26.3
退職金	16,495,142	8,721	8,853	1.5
合計	101,491,768	53,657	69,779	23.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.80	7.05	1.25
ラスパイレス指数	100.6	101.5	0.9

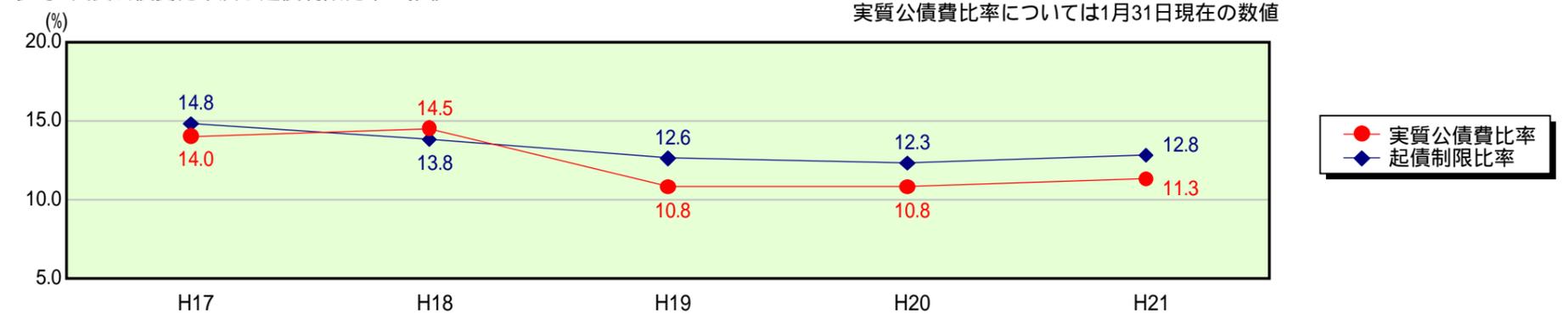
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	45,665,207	24,142	39,334	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	18,934,105	10,010	5,041	98.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,587,460	17,757	18,870	5.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,441,263	15,565	15,786	1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	251	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	903,240	478	1,214	60.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	70	0	33	100.0
特定財源の額	21,444,315	11,337	16,798	32.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	66,877,391	35,357	37,199	5.0
合計	40,209,639	21,258	26,532	19.9

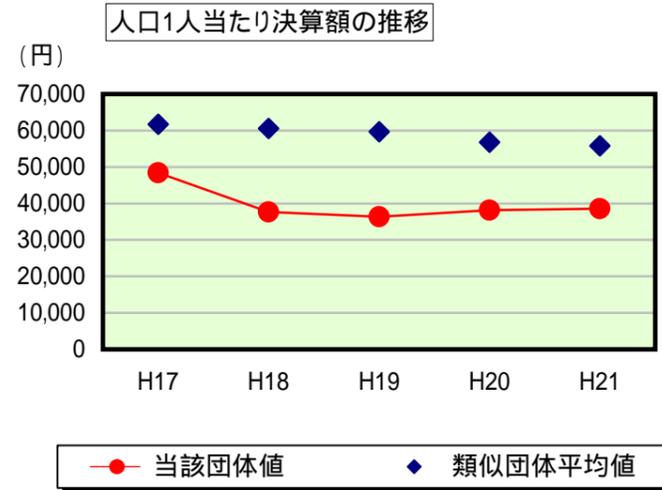
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 札幌市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	90,514,077	48,424	15.3	61,674	8.7	6.6
うち単独分	43,420,183	23,230	17.9	38,671	4.1	13.8
H18	70,639,102	37,686	22.2	60,601	1.7	20.5
うち単独分	27,401,198	14,619	37.1	36,072	6.7	30.4
H19	68,400,444	36,381	3.5	59,665	1.5	2.0
うち単独分	31,595,347	16,805	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	71,884,823	38,136	4.8	56,795	4.8	9.6
うち単独分	36,547,007	19,389	15.4	32,946	9.2	24.6
H21	72,908,939	38,546	1.1	55,769	1.8	2.9
うち単独分	39,880,617	21,084	8.7	31,551	4.2	12.9
過去5年間平均	74,869,477	39,835	7.0	58,901	3.7	3.3
うち単独分	35,768,870	19,025	3.2	35,109	4.7	1.5